



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月13日

上場会社名 株式会社fonfun

上場取引所 東

コード番号 2323 URL <https://www.fonfun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 和之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長 (氏名) 八田 修三

TEL 03-5365-1511

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	148	15.9	3		3		2	
2019年3月期第1四半期	128	1.2	7		8		9	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 2百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 9百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	0.99	
2019年3月期第1四半期	3.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	610	319	52.3
2019年3月期	665	316	47.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 319百万円 2019年3月期 316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	262	0.3	19		20		20		7.31
通期	584	8.5	21	733.1	19		10		3.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	2,866,720 株	2019年3月期	2,866,720 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	44,401 株	2019年3月期	44,401 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	2,822,319 株	2019年3月期1Q	2,822,512 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(開示の省略)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。2019年3月末における携帯電話の契約数は1億7,773万件(前年同期比4.5%増 総務省発表資料による)であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者(MVNO)の存在感も増し、一契約あたりの売上高(ARPU)は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、株式会社fonfunにて主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、連結子会社株式会社アドバンティブのシステム開発力を背景に、連結子会社株式会社FunFusionにてショートメッセージ(SMS)を利用したサービスの機能強化と拡販を進めております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① リモートメール事業

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上の減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、Webアフィリエイトと携帯電話販売店舗における入会販促活動、顧客満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約社数全体に対するスマートデバイスでの利用契約社数の割合が増加しております。お客様のニーズに丁寧に対応し、新機能の追加や新たなオプションサービスを開発することで、お客様の獲得、解約防止、利用単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートブラウザ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー(AnyClutch Remote)」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も強化しております。

また、一部の携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も引き続き、売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は58百万円(前年同期比11.8%減)、営業利益は23百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

② SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用した通知サービスであり、Pull型の「らくらくナンバー」、Push型の「いけいけナンバー」、システム組込用の「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当第1四半期連結累計期間においては、営業を注力する業界の絞込み、導入企業と同業種への事例紹介や、既存のお客様からのご紹介、展示会への出展、新規代理店の開拓と連携強化などにより新規のお客様の獲得に努めました。また、2018年3月に提供を始めたSMSを利用したアンケート収集システム「アンケートつなぐ君」も導入企業が増え、売上に寄与しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は40百万円(前年同期比39.3%増)、営業利益13百万円(前年同期比463.1%増)となりました。

③ 受託開発ソフトウェア事業

受託開発ソフトウェア事業は、コンピューターソフトウェア及びウェブシステムの設計、開発、販売等を行う事業であり、当社子会社・株式会社アドバンティブにて実施しております。

受託開発ソフトウェア事業の売上高は28百万円(前年同期比35.4%増)、営業利益1百万円(前年同期比357.1%増)となりました。

④ メディア事業

メディア事業は、2018年3月に譲受けた事業であり、ウェブコンテンツ提供に伴うアフィリエイト広告収入を主な収益としております。

メディア事業の売上高は14百万円(前年同期比31.3%増)、営業利益4百万円(前年同期比230.0%増)となりました。

⑤ その他

その他の売上は、主にシステム保守によるものであり、売上高は7百万円(前年同期比203.1%増)、営業利益1百万円(前年同期営業利益0百万円)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高148百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益3百万円(前年同期営業損失7百万円)、経常利益3百万円(前年同期経常損失8百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は610百万円となり、前連結会計年度末に比べ、54百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少99百万円、売掛金の増加16百万円、のれんの減少4百万円等であります。

負債の部は291百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の減少33百万円、一年内長期借入金の減少4百万円、短期借入金の減少4百万円、未払法人税等の減少8百万円等であります。

純資産は319百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円の増加となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月15日の「2019年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,298	354,919
売掛金	92,738	109,490
仕掛品	2,419	3,643
短期貸付金	4,041	1,119
その他	13,482	44,786
貸倒引当金	△196	△192
流動資産合計	566,783	513,767
固定資産		
有形固定資産	10,346	10,923
無形固定資産		
商標権	1,331	1,295
ソフトウェア	3,186	5,012
のれん	73,442	68,853
無形固定資産合計	77,961	75,161
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
長期未収入金	782,686	782,236
その他	5,073	5,643
貸倒引当金	△782,686	△782,236
投資その他の資産合計	10,073	10,643
固定資産合計	98,380	96,728
繰延資産		
創立費	69	59
繰延資産合計	69	59
資産合計	665,234	610,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,526	10,517
短期借入金	44,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	62,964	58,236
未払金	19,927	24,215
未払法人税等	13,145	4,924
その他	23,432	13,903
流動負債合計	173,996	151,797
固定負債		
長期借入金	154,588	121,573
退職給付に係る負債	20,093	17,848
固定負債合計	174,681	139,421
負債合計	348,678	291,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,602	2,287,602
資本剰余金	681,558	681,558
利益剰余金	△2,478,263	△2,475,482
自己株式	△174,342	△174,342
株主資本合計	316,556	319,336
純資産合計	316,556	319,336
負債純資産合計	665,234	610,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	128,496	148,919
売上原価	42,403	53,923
売上総利益	86,092	94,996
販売費及び一般管理費	93,254	91,661
営業利益又は営業損失(△)	△7,162	3,334
営業外収益		
受取利息	33	29
助成金収入	570	950
貸倒引当金戻入額	450	450
その他	42	600
営業外収益合計	1,096	2,030
営業外費用		
支払利息	1,301	1,100
解約手数料	1,200	537
その他	10	72
営業外費用合計	2,512	1,710
経常利益又は経常損失(△)	△8,578	3,653
特別損失		
固定資産除却損	21	—
特別損失合計	21	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,599	3,653
法人税、住民税及び事業税	327	706
法人税等調整額	145	167
法人税等合計	473	873
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,072	2,780
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,072	2,780

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,072	2,780
四半期包括利益	△9,072	2,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,072	2,780
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年6月19日開催の取締役会において、株式会社アドバンティブ（以下、「アドバンティブ」と記載する）の全株式を2019年7月1日付で譲渡することを決議しました。2019年6月19日付で売却の相手方と譲渡契約を締結し、2019年7月1日付で譲渡しております。

重要な子会社の株式の売却

1. 売却の理由

当社は、携帯電話・スマートフォン向けのコンテンツ提供を事業の柱としております。開発力の増強を目的として、受託開発ソフトウェア業を事業とするアドバンティブを2015年12月に設立いたしました。主に九州のお客様よりのソフトウェアの受託開発により、2019年3月期の受託開発ソフトウェア事業におけるセグメント利益は10百万円であり、一定の成果は得られていたと考えております。

今般、アドバンティブの取締役らで構成される株式会社AHDよりアドバンティブの株式取得の打診があり、当社としてもリモートメール事業・SMS事業を中心により関連性の高い事業分野に集中し利益率の高い企業体質にすることが今後の企業価値を向上させることに繋がると考え、譲渡することといたしました。

2. 売却する相手の名称

株式会社AHD

3. 売却の時期

2019年7月1日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称：株式会社アドバンティブ

事業内容：受託開発ソフトウェア事業

当社との取引内容：当社及び当社子会社向けのソフトウェア開発の受託

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数：100株

売却価額：28,000千円

売却益：7,456千円

売却後の持分比率：—%

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第1四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。